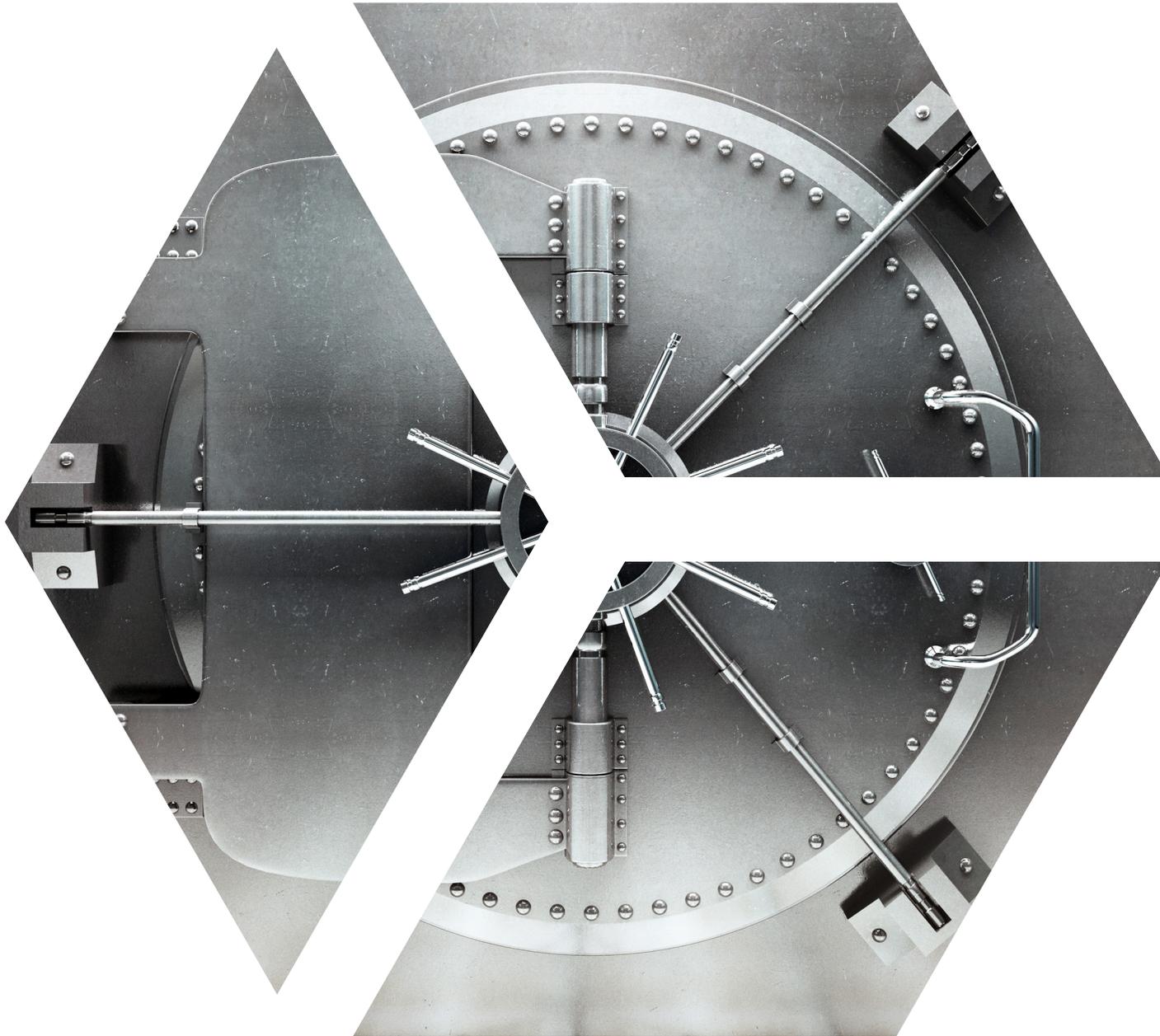


エキスパート・ガイド

# 一般データ保護規定

当社がご提供するサービス



# 一般データ保護規定

データ保護は複雑で急速に変化している分野です。本ガイドでは基本的な原則やいくつかの注意点を解説しています。

現在の個人情報保護法は、1998年英国データ保護法(DPA)に主に由来し、2016年EU一般データ保護規則(GDPR)により、情報通信やインターネットインフラの指数関数的増大に対応するよう整備・近代化が図られました。本ガイドを一読することでGDPRの要点を理解することができます。

## 背景:

- 法適用: 2018年5月25日
- 適用範囲(2条): ファイリングシステムの一部である個人情報の処理に適用される。(処理方法は手動、一部自動、完全自動を問わず適用)
- 適用地域(3条): EU内の個人に関するあらゆる処理や活動に適用される。

## 準拠違反:

- 信頼性の毀損。
- その後のデータ取扱いの禁止。
- 金銭的損害及び非物理的損害(心的損害)に対する個人補償。
- 2,000万ユーロ、或いは前会計年度の全世界におけるグループの年間総売上額の4%の何れか高い方を上限とした罰金。

## GDPR定義 (4条)

### 「個人データ」:

- 認識された、或いは認識可能な人物に関するあらゆる情報。つまり、何らかの識別子によって直接的或いは間接的に識別可能である人物の氏名、ID番号、場所データ、オンラインID、或いは、当該人物の物理的、生理的、遺伝的、心理的、経済的、文化的、社会的な識別情報を特定するあらゆる要因を指します。

### 「個人データ漏洩」:

- 送信、保存、処理された個人データに対する、偶発的、或いは違法行為による破壊、紛失、変更、不正公開・アクセスに繋がる情報保護違反行為。

### 例:

- 社員のデータを人質に取るランサムウェア攻撃。
- 意図しない送付先に電子メールを送り付けるチェーンメール。
- 名刺情報の入ったフォルダの消失。

### 漏洩が発生した場合:

- 人の権利や自由を危険にさらすリスクが発生する可能性がある場合、事案発生から72時間以内に管理当局へ通知しなければなりません。
- 個人に重大なリスクが及ぶ可能性がある場合、当該個人にも直接通知をする必要があります。

### 「処理」:

- 個人データに対して行われる、収集、記録、整理、仕訳、保管、復旧、相談、使用、送信による公開、発信、消去や破壊等の行為。

## データ保護原則

- 個人データに対しては以下の事を遵守しなければならない。
  - 合法、公正、透明性ある方法での処理。
  - 特定化、明確化された、正当な目的の為に、必要最低限の範囲での収集。
  - 必要性に対して適切で、関連性があり、限定的なデータであること。
  - 正確かつ必要性に応じて最新の内容とし、迅速な改善措置を講じること。
  - 必要な期間を超えて保管せず、破棄すること。
  - 安全に保管、処理すること。
  - これらの原則に準拠していることを実証可能であること。

## 権利保護

GDPRの下では個人の権利が強化されています。

GDPRは個人に対し以下の権利を定めています:

- 情報を受け取る権利。
- 情報へのアクセス権。
- 訂正する権利。
- 消去する権利。
- 処理を制限する権利。
- データを携帯する権利。
- 異議申し立てする権利。
- 自動意思決定及びプロファイリングに関する権利。

## 考慮頂きたい重要事項

- 会社の個人データ処理におけるデータマッピング及びギャップ分析。
- GDPR規定への社員の認知: データを積極的な保護する社内文化を醸成
- 当社は個人データを尊重する会社です。当社は個人データの処理に関する明確な情報提供を約束しており、お客様は希望すれば当該情報へのアクセスが可能です。又、当社の情報処理に対する同意を取り消す権利や「忘れられる権利」を含めて、個人データに関連する権利があります。

個人データの取り扱いに関する詳細な情報をご希望の場合は当社までご連絡下さい。

## 免責事項:

本文書の資料(「資料」とする)は、イギリスおよびウェールズにおいて法人登録番号1011637を取得して法人化したトライランド・メタルズ・リミテッド(「トライランド」とする)によって英国で出版されました。登録済みオフィスの住所は、MidCity Place, 71 High Holborn, London WC1V 6BAです。トライランドは、12 Endeavour Square, London, E20 1JN に所在する金融行為監督機構(「FCA」)に認可され、その規制の下にあります。

トライランド(またはトライランドの取締役や社員)は、自社のアカウントを主たる当事者として取引すること、また、本資料に記載の商品、金融商品、その他の関連商品のロングおよびショートポジション取引ができます。本資料に記載の商品の全部またはその一部をトライランドが取引するにあたり、トライランドまたは関連する個人は仲介料や料金を得ることができます。本資料に記載の商品や金融商品は、すべての投資家に最適なものではなく、損失のリスクがあります。特に、先物はレバレッジ型の投資であり著しい損失のリスクが伴います。先物で獲得可能な「ギアリング」や「レバレッジ」は、少額の預け金や前渡金が必要な損失につながる可能性があります。ここでは、比較的小さな変動でも投資額ではそれに比例して非常に大きな変動につながりかねず、投資家の不利に働きます。

本資料は情報提供を目的として作成されています。いかなる個人にも、どんな目的であれ、本資料を複製し配布することを禁じます。本資料は、記載された投資や商品についての売買を提案するものでもなければ、売買機会の提供や定期購入を勧誘するものでもありません。本資料に表示されたいかなる商標、ロゴ、商号、商品名、著作権、その他の知的財産権(登録済みか未登録かを問わず)もトライランドまたは同社の関連所有者の所有物です。いかなる知的著作権(IP Right)のどんな性質のものであれ使用することは厳格に禁止されており、知的著作権のすべての権利はトライランドおよび同社の各所有者(適用に応じて)に所属します。

本資料は金融商品の販売促進を目的としておらず、本資料に記載の投資や商品についての投資助言、提供、招待、勧誘、売買の勧誘や提案、いかなる権利の行使として解釈されるべきでなく、いかなる目的、金融動向、いかなる個人や団体の必要性もその意図に含まれません。本出版物もその記載内容も、契約や約束の基本事項を構成するものではありません。いかなる個人や団体へのトライランドによるサービス提供は、トライランドの顧客による承認手続きを経て行われなければならない、こうしたサービスに関連して顧客がトライランドと法的に合意を締結することにより成立します。本出版物を受け取った方は、必要性和適切性の観点から専門的アドバイザーからの助言を求めた後、本資料に含まれる内容を独自に評価・調査すべきです。

本資料の情報はトライランドが信頼する情報源から入手したのですが、独自に検証されていません。トライランドは事実や分析データの正確性や完全性を保証しないと、送付や受取

りの際の過失の責任を負いません。また、トライランドは本情報への信頼から発生したいかなる事象にも責任を負いません。すべての図やグラフは一般に入手可能な情報源や会社所有のデータに基づいています。

明示か暗示かを問わず、本書の記載事項や保証内容は、本書に含まれる情報、意見、結論の公正さ、正確性、適正さ、完全性、信頼性に関連して作成されたものでもなければ、こうした情報内容が本出版物の一部を構成するものでもありません。本出版物に記載のいかなる意見も著者の見解であり、トライランドの意見とは異なることがあります。トライランド、トライランドの取締役や社員のいずれも、本出版物に含まれるいかなる誤り、省略、矛盾、不正確な記述に対する責任も負わず、本出版物に含まれる情報を信頼したことにより発生したいかなる個人の損害や損失にも責任を負いません。

本資料の情報や意見はトライランドの社内調査活動の一部として作成されたものであり、資産・投資管理者やアドバイザーの作成文書ではありません。本資料は販売活動のコミュニケーション用です。

さらに本資料は、投資調査の独立性を高めるために独自調査の下で作成されたものでも、法的規則に従って作成されたものでもなく、投資調査の実施に先立って取引を禁止するものでもありません。

本資料は以下の使用を意図したものでなく、トライランドは以下のサービスや以下との取引を提供するものではありません:

- (i) 「専門的顧客」または「適格相手方当事者」でない管轄区域内の個人や団体(これらの用語は時折FCA発布の関連規則で定義されている)、
- (ii) 「適格契約参加者」以外のアメリカ合衆国内の個人または団体で、この定義は商品取引所法(2000年の商品先物近代化法により改訂)の定義に従う。さらに、
- (iii) 「適格投資家」、「専門投資家」、「機関投資家」でないシンガポール国内の個人または団体(これらの用語はシンガポールの証券先物法(第289章)に規定されている)。本印刷物は先述の個人や団体の基準(適用に応じて)を満たすいかなる個人や団体に向けた配布資料でもありません。

本資料は英語版原本を翻訳したものです。英語版と多言語版の間に内容や解釈の上での不明確さや不一致がある場合は、英語版を優先します。

## 重要事項:

あなたが他者に本資料を配布することを許可されている場合、2000年金融サービス市場法(金融の推進)指令15第19条で定められた個人に対してのみ配布を許可されるか、2000年金融サービス市場法(「FSMA」)第21項の免除規定に従うものとします。トライランドはリテール顧客へサービス提供していません。さらに、FSMAの下で許可された個人であっても、そうした適格者に適用される金融行為監督機構の規則に従わない限り、英国国内のいかなる個人に対しても、本資料を発行・配布したり、トライランドの宣伝活動を行ったりすることは禁じられています。